

正社員の採用予定 59.3% 3年ぶりに上昇 中小企業は採用難続く

人手不足背景に採用意欲高まるも
大企業との賃金格差が壁に

近畿地区・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

古小路 直起（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100（直通）
mail: osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の正社員雇用では、『採用予定がある』近畿企業は59.3%となり3年ぶりに上昇した。一方、非正社員の『採用予定がある』企業は39.5%と3年連続で低下した。正社員の採用形態は「新卒」35.1%に対し「中途」52.7%と中途採用が上回った。直面している人手不足への対応に加え、退職者や従業員の高齢化による補充需要が一段と高まっている様子が見られた一方、採用意欲は高まっているものの、賃金格差の拡大をはじめとした採用環境の悪化により、人員確保に苦慮する中小企業も多く見られた。

- ※ 帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県3,592社を対象に、「2026年度の雇用動向（採用）」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2026年2月調査とともに行った。
- ※ 調査期間：2026年2月13日～2月28日（インターネット調査）
- ※ 調査対象：近畿2府4県3,592社、有効回答企業数は1,616社（回答率45.0%）

正社員『採用予定がある』割合は 59.3% 3年ぶりに上昇

2026年度(2026年4月～2027年3月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計、以下同)近畿企業の割合は2025年度(2月時点)から0.8ポイント増の59.3%となり、3年ぶりに前の年度を上回った。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同2.5ポイント増の24.3%、「変わらない」が同0.6ポイント増の28.0%、「減少する」が同2.2ポイント減の7.1%となった。

他方、『採用予定はない』は同0.2ポイント増の29.0%となり2年連続で上昇した。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	74.0	28.7	38.1	7.3	20.2	5.8	1,448	2005年2月
2006年度	65.7	25.3	34.4	5.9	24.6	9.7	1,523	2006年2月
2007年度	67.7	24.7	35.0	8.0	24.7	7.6	1,533	2007年2月
2008年度	63.2	22.1	33.1	8.0	28.8	8.0	1,686	2008年3月
2009年度	46.7	10.8	22.7	13.1	44.5	8.9	1,732	2009年2月
2010年度	42.9	14.1	18.4	10.4	47.4	9.7	1,747	2010年2月
2011年度	50.1	20.8	22.1	7.2	40.1	9.9	1,815	2011年2月
2012年度	54.4	20.8	25.7	7.8	36.7	9.0	1,797	2012年3月
2013年度	57.7	22.4	28.0	7.2	33.8	8.6	1,738	2013年2月
2014年度	57.9	24.2	28.5	5.3	32.2	9.9	1,749	2014年2月
2015年度	63.1	24.8	30.3	8.0	28.3	8.6	1,747	2015年2月
2016年度	61.9	22.9	30.1	8.9	27.1	11.0	1,766	2016年2月
2017年度	64.0	27.1	29.7	7.2	26.8	9.2	1,686	2017年2月
2018年度	68.4	29.6	29.1	9.7	22.8	8.8	1,712	2018年2月
2019年度	66.5	26.0	30.9	9.6	24.6	8.9	1,631	2019年2月
2020年度	59.6	19.7	30.6	9.2	27.2	13.2	1,800	2020年2月
2021年度	54.0	18.5	27.5	8.1	34.4	11.5	1,943	2021年2月
2022年度	60.9	25.3	28.4	7.3	29.6	9.5	1,953	2022年2月
2023年度	61.2	25.3	29.4	6.5	27.6	11.2	1,758	2023年2月
2024年度	60.1	22.4	30.2	7.5	27.6	12.3	1,876	2024年2月
2025年度	58.5	21.8	27.4	9.3	28.8	12.7	1,750	2025年2月
2026年度	59.3	24.3	28.0	7.1	29.0	11.7	1,616	2026年2月

*小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

企業のコメント(抜粋)

所在地

業種

TDB規模3区分

【『採用予定がある』企業】

新卒社員はある程度採用可能であるが、中途採用は年収など各種条件が上がっており採用が厳しい。

大阪府

情報サービス

中小企業

正社員・非正社員共に募集するものの、応募すらかなかなか来ない。新卒社員に至っては毎年募集をしているが、ここ4年間は採用できていない。

京都府

パルプ・紙・紙加工品製造

中小企業

今は足りているが、数年先を考えると継続して採用する必要がある。新卒を確保できないので、昨年は中途を採用した。今年は新卒に注力したい。

滋賀県

機械・器具卸売

中小企業

慢性的な人手不足が続いており、特に即戦力となる中途人材の確保を重視している。新卒採用は一定規模を維持するが、教育コストや定着率を考慮し慎重に対応している。

奈良県

飲食料品卸売

大企業

【『採用予定はない』企業】

非正社員は不足状態が続いている。単発バイトの浸透など働き方に変化が起こっており、フルタイムで働く人が減っているように感じる。

兵庫県

人材派遣・紹介

中小企業

所得税の壁がなくなっても、非正社員は今以上に働けない。社会保険の所得制限を変えてほしい。

兵庫県

機械製造

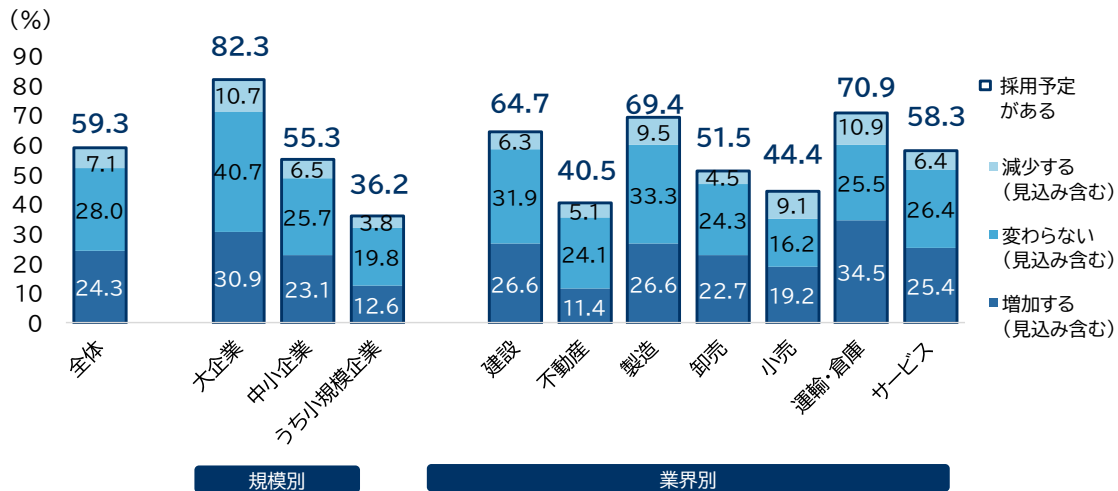
小規模企業

正社員『採用予定がある』割合、運輸・倉庫業が7割超

規模別、業界別に正社員の『採用予定がある』割合をそれぞれみると、規模別では「大企業」は82.3%と全体(59.3%)を大きく上回った。一方で、「中小企業」は55.3%、うち「小規模企業」は36.2%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

業界別では、『運輸・倉庫』(70.9%)や『建設』(64.7%)といった深刻な人手不足に直面している業界のほか、『製造』(69.4%)も高い割合となった。

正社員『採用予定がある』割合(規模別、業界別)



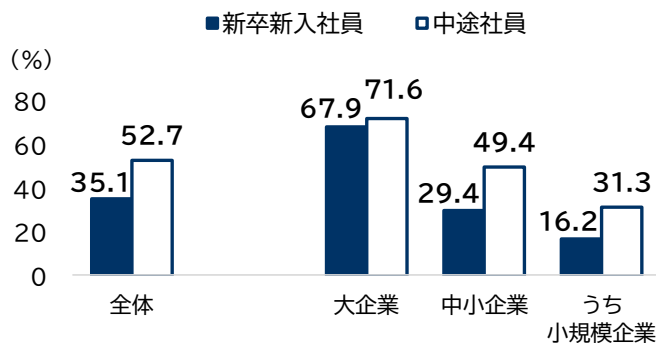
※回答企業数が50社以上の業界のみ表示
 ※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

正社員採用予定、新卒新入社員は35.1%、中途社員は52.7%

2026年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』企業の割合は、「新卒新入社員」が35.1%、「中途社員」が52.7%となった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」が67.9%、「中途社員」が71.6%だった。他方、「中小企業」では「新卒新入社員」が29.4%だったのに対し、「中途社員」は20ポイントも高い49.4%となり、大企業に比べて即戦力の中途採用をより重視する傾向がうかがえた。

正社員の採用～新卒新入社員と中途社員～



非正社員『採用予定がある』割合は3年連続で低下 業界別では運輸・倉庫業がトップ

2026年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』企業の割合は前年度比1.0ポイント減の39.5%と3年連続で低下した。一方、『採用予定はない』企業は同0.9ポイント増の44.2%となり、3年連続で4割を超えた。

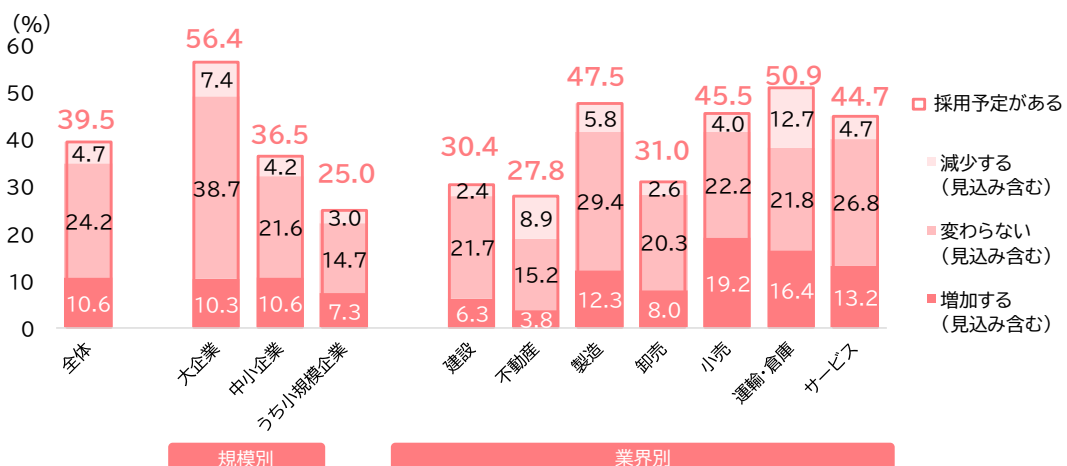
業界別では『運輸・倉庫』のみが5割を上回ってトップとなり、『製造』『小売』『サービス』が4割を超え続いた。エッセンシャルワーカーの多い業界で割合が高く、人員調整やコスト調整を行いやすい非正社員の採用が多くなることもうかがえた。

非正社員の雇用動向(採用)

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	67.2	15.5	44.9	6.8	20.4	12.4	1,448	2005年2月
2006年度	55.6	13.1	37.1	5.4	30.8	13.6	1,523	2006年2月
2007年度	58.4	13.3	38.0	7.2	30.1	11.5	1,533	2007年2月
2008年度	49.5	10.3	32.8	6.4	38.4	12.1	1,686	2008年3月
2009年度	29.2	2.9	14.7	11.6	58.9	11.8	1,732	2009年2月
2010年度	30.2	6.6	15.5	8.1	57.2	12.5	1,747	2010年2月
2011年度	35.8	8.7	19.9	7.2	49.9	14.4	1,815	2011年2月
2012年度	39.6	9.2	22.7	7.6	47.2	13.2	1,797	2012年3月
2013年度	42.3	8.9	26.4	7.1	46.5	11.2	1,738	2013年2月
2014年度	48.4	12.6	29.8	6.1	39.3	12.3	1,749	2014年2月
2015年度	49.3	11.9	30.6	6.8	39.6	11.2	1,747	2015年2月
2016年度	49.0	11.7	31.1	6.3	39.0	12.0	1,766	2016年2月
2017年度	49.2	15.4	26.9	6.9	38.2	12.6	1,686	2017年2月
2018年度	52.9	15.7	31.0	6.2	34.6	12.5	1,712	2018年2月
2019年度	52.4	14.7	31.4	6.3	36.7	11.0	1,631	2019年2月
2020年度	45.3	9.3	26.4	9.6	39.6	15.1	1,800	2020年2月
2021年度	36.5	7.8	21.3	7.4	49.6	13.8	1,943	2021年2月
2022年度	45.3	11.6	28.1	5.6	42.4	12.3	1,953	2022年2月
2023年度	46.5	14.1	27.2	5.3	39.4	14.1	1,758	2023年2月
2024年度	45.1	12.3	27.2	5.6	40.8	14.0	1,876	2024年2月
2025年度	40.5	10.8	23.9	5.7	43.3	16.2	1,750	2025年2月
2026年度	39.5	10.6	24.2	4.7	44.2	16.3	1,616	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員『採用予定がある』割合(規模別、業界別)



※回答企業数が50社以上の業界のみ表示

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

2026年度に正社員の『採用予定がある』と回答した近畿企業は、前年度比 0.8 ポイント増の 59.3%となり、3年ぶりに上昇した。帝国データバンク大阪支社が3月に発表した「近畿地区 人手不足に対する企業の動向調査(2026年1月)」によれば、2026年1月時点で正社員の人手不足を感じている近畿企業の割合は 48.9%、非正社員は 25.6%と、企業の人手不足感と雇用動向には一定の関連性がみられた。

業界別では、深刻な人手不足に直面する運輸・倉庫業で7割を上回った。

非正社員の『採用予定がある』企業の割合は3年連続で低下し 39.5%となった。

直面している人手不足への対応に加え、退職者や従業員の高齢化による補充需要が一段と高まっている様子が企業のコメントからもうかがえた。

特に中小企業では、大企業との賃金格差拡大によって採用環境が以前よりも厳しく、これに伴い人件費負担が増加することへの懸念が高まっている。社員の育成環境を整備する負担も大きく、新規採用を躊躇する企業が多くみられた。また、自社への応募が少ないため採用が難航し、計画通りの人員を補充できない企業もみられた。

業務改善による省人化の取り組みも複数の企業で検討されているが、中小企業は大企業に比べて賃金や待遇面で見劣ることが多い。そのため、中小企業をはじめとした企業に対する賃上げ負担の助成や価格転嫁を進めやすい環境整備が、政府や自治体にはこれまで以上に求められる。加えて、省力化・省人化投資への支援、外国人雇用に関する規制緩和など、多方面から施策を検討、実施することで、企業の採用環境改善、安定化につながるだろう。

<参考> 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング